

質問日	令和2年12月2日(水)		質問方式	分割方式			
質問順位	10	会派名	市民クラブ	議席番号	24	氏名	北野谷 富子
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 デュアルモード社会の実現について	<p>戦略計画 2021 の基本方針に重点化テーマとして「デュアルモード社会の構築で未来を“かたち”に」が掲げられている。そこで以下4点について伺う。</p> <p>(1) デュアルモード社会を構築することで、本市のどのような未来を描いているのか伺う。</p> <p>(2) テレワークが定着し、ワーケーションという働き方も注目を集めている中、本市の取組に関して以下3点について伺う。</p> <p>ア 先日開催されたテレワークパークのイベントのように本市発で面白い取組が行われている。一人でも多くのワーカーに本市を選んでもらうため、どのように取り組んでいくのか伺う。</p> <p>イ 場所を選ばず働けるようになり、優秀な人材が主要都市に流出してしまう懸念がある。そこで本市もいち早く対策すべきと考えるが、その取組について伺う。</p> <p>ウ 地方への移住を考える際に、パートナーのキャリアや就業支援、子供の預け先など、帯同者への支援も重要と考えるが、その支援について伺う。</p> <p>(3) 浜松国際ピアノコンクールの映像配信の強化は、発信力を高めることにつながるとともに、事業財源拡充の可能性も広がると考える。そこでライブ鑑賞だけでなくオンライン配信も活用したデュアルモード鑑賞の推進について、考えを伺う。</p> <p>(4) 本市は昨年10月に「デジタルファースト宣言」を表明し、現在の社会情勢と相まって、情報通信基盤の整備を早急に進めているところである。しかし、平成22年に光ファイバ網等未整備地区解消事業として浜北区中瀬及び宮口、北区引佐町引佐及び伊平に、本市が光ファイバ網を整備したが、その地域に含まれる一部の家庭で光回線が使えない現状がある。通信環境の整備は電気などと同じく生活インフラの一部であり、格差があってはならないと考えるがどのように対策していくのか伺う。</p>						鈴木市長 石坂観光・ブランド振興担当部長 藤野産業部長 奥家市民部長 中村文化振興担当部長 内藤企画調整部長
2 感染症に対する同時流行対応について	<p>新型コロナウイルス感染症の終息が見込めない中、インフルエンザとの同時流行が懸念されるため、国からは医療提供体制の整備についての事務連絡が発出されている。患者は発熱など、症状が出てからでないと思診しないため、どちらの感染症なのか判断がつかない恐れがある。そこで本市として同時流行のピークに備え、どのように対応していくのか伺う。</p>						鈴木医療担当部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
3 骨髄バンクについて	<p>白血病など血液の病気の患者に骨髄液や末梢血幹細胞を提供する希望者(ドナー)登録に対する、新型コロナウイルスの影響が続いている。日本骨髄バンクによると、9月末現在のドナー登録者数は52万9069人。3月までは毎月3000人前後の登録があったが、4月は873人、5月も782人のみの登録であった。現在、登録者数は回復傾向にあるものの、県内の登録者数は全国で3番目に低い。さらに、その登録者は40代から50代までが大半で、県内の登録者全体のうち20代が占める割合は1割に満たない結果となった。55歳で登録が取り消されてしまうため、一人でも多くの若者の登録が必要と考える。そこで以下2点について伺う。</p> <p>(1) ドナーやドナーの勤務先に対して助成する制度を、本市として導入する考えはないか伺う。</p> <p>(2) ドナー休暇制度の普及について、企業へ協力を求めていく考えはないか伺う。</p>	西原保健所長
4 新たな時代にふさわしい学校教育について	<p>社会が大きく変動する中、新たな時代に対応しながらも学習活動をより充実させることを目的とした取組としてGIGAスクール構想があるが、それをきっかけに学校教育も大きく変化している。柔軟に対応していくためには児童・生徒にも教員にもよりきめ細やかな支援が必要だと考える。そこで以下3点について伺う。</p> <p>(1) 授業を円滑に行うため、ICT支援員を配置すると理解している。そこで今後どのようにICT支援員を活用していくのか伺う。</p> <p>(2) 指導方法も大きな転換期にあるが、その手段の一つに小学校高学年への教科担任制導入が注目されている。そこで本市における教科担任制の現状と今後について伺う。</p> <p>(3) 養護教諭は、これまでの業務に加え、新たな生活様式における児童・生徒の心身の負担を軽減していくことも求められる。そこで、養護教諭の複数配置による学校保健室の充実に向けた対策について伺う。</p>	花井教育長
5 多子世帯の保育料負担軽減について	<p>幼児教育・保育の無償化が実施された後も、3号認定の子供については多子世帯の保育料負担軽減が継続されているが、就学前までとされている多子計算に係る年齢制限を撤廃し、第2子半額、第3子以降無償化を完全実施する考えはないか伺う。</p>	鈴木こども家庭部長
6 離婚前後の子供養育支援について	<p>本市では毎年約2000件の離婚届が提出されているが、どのような理由であれ子供の成長は保障されるべきであると考えます。離婚届を受け取りに来た際や、離婚に関する相談の際など、関わる全ての窓口において離婚後の養育費の支払いと面会交流についてしっかりと話し</p>	鈴木こども家庭部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>合うように促す必要がある。離婚に関して本市が取り組んでいる事業について、各種資料を活用して窓口において周知すべきと考えるがどうか伺う。</p> <p>また、養育費を受け取れるように、明石市では「こどもの養育費緊急支援事業」、「養育費取り決めサポート事業」により支援している。本市も子供の成長に必要な養育費を確実に受け取ることができる仕組みを構築し、支援していく必要があると考えるがどうか伺う。</p>	
<p>7 四ツ池公園運動施設の再整備等について</p>	<p>本市は県に対して遠州灘海浜公園篠原地区に新たな野球場整備を求めている。また、それと同時に、老朽化が進む四ツ池公園運動施設の再整備を検討している。そこで以下2点について伺う。</p> <p>(1) 再整備を進めていく中で、地域にも配慮したまちづくりの観点は外してはならないと考える。道路や都市計画などの関連部局と連携することにより、前もって渋滞の解消や歩行者の安全の確保などを進めていく考えはないか伺う。</p> <p>(2) 県営野球場の早期整備について市を挙げて要望しているところであり、将来的に県営野球場ができるものとして本市における野球場の在り方を検討していくことが重要と考える。現在市内で様々な試合が行われているが、さらに活性化させていくためにも、明神池運動公園浜北球場などの既存施設の充実により、市内の野球場に関する需要を充足させる必要があると考えるがどうか伺う。</p>	<p>山本技術統括監</p> <p>中村文化振興担当部長</p>